

2020(令和2)年度 沖縄国際大学入学試験問題（前期）

法律学科・地域環境政策学科・産業情報学科・社会文化学科・人間福祉学科(心理)

【選択科目：政治経済】

注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 入学志願票及び受験票に記された科目を解答すること。
3. 入学志願票及び受験票に記入された以外の選択科目を解答した場合は、無効とする。
4. 筆記用具は、鉛筆（HB）または、0.5 ミリのシャープペンシル（HB）に限る。
5. 問題の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
6. 問題冊子の余白等は適宜利用してもよい。
7. 試験終了後、解答した解答用紙のみを提出すること。問題冊子は持ち帰ること。

2020(令和2)年度 沖縄国際大学入学試験問題(前期)

法律学科・地域環境政策学科・産業情報学科・社会文化学科・人間福祉学科(心理) 【政治経済】

※ 解答はすべて解答用紙に記入すること。

I. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

国際平和機構の思想は、ドイツの哲学者 ① の『永久平和のために』などに現れている。アメリカ大統領ウィルソンは、② 条の平和原則に従って、初めての国際平和機構として国際連盟の設立を提唱し、③ 年に42か国の参加により発足した。その後、1945年の④ 会談を経て、サンフランシスコ会議において国際連合 A が採択され、国際連合(国連)が誕生した。

国連は、総会・安全保障理事会・国際 B 裁判所などの6機関を持ち、その下に各種の委員会を設置している。総会は、全加盟国によって構成され、決議での投票権は一国一票制で、一般事項については過半数、重要事項については ⑤ 以上の多数で議決される。

安全保障理事会は、アメリカ・イギリス・ C ・ D ・中国の常任理事国(5大国)と、総会で選出された任期2年の非常任理事国10か国によって構成されている。同理事会は、大国一致の原則に基づいて運営され、常任理事国は ⑥ 権を持っている。

なお、第二次世界大戦から1980年代までは、冷たい戦争(冷戦)の時代と呼ばれた。アメリカは、1947年に共産主義勢力を封じ込める目的で、 E ・ドクトリンを発表し、また、西側諸国の経済を支援する目的で、⑦ ・プランを実施した。アジアでは、冷戦の分断状況から、朝鮮戦争・インドシナ戦争・⑧ 戦争も発生した。

そして、1989年に「⑨ の壁」が解放されると、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が、「冷戦の終結」を宣言した。冷戦終結後、平和 ⑩ 活動(PKO)の活動が、国連の安全保障機能として増加した。

問1 空欄 A ～ E に当てはまる語句を解答欄に記述しなさい。(各2点)

問2 空欄 ① ～ ⑩ に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から
選び、その番号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

【語群】

- | | | | |
|-----------|-------------|----------|-------------|
| 1. 3分の2 | 2. 4分の3 | 3. 5分の4 | 4. ギリシャ |
| 5. トルコ | 6. ベルリン | 7. 14 | 8. 15 |
| 9. 16 | 10. 拒否 | 11. 承認 | 12. 実行 |
| 13. ヘーゲル | 14. ニーチェ | 15. カント | 16. コミンフォルム |
| 17. ソーシャル | 18. マーシャル | 19. 解決 | 20. 維持 |
| 21. 支援 | 22. 1915 | 23. 1920 | 24. 1925 |
| 25. ベトナム | 26. バングラデシュ | 27. ネパール | 28. ポツダム |
| 29. マルタ | 30. ヤルタ | | |

Ⅱ. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

日本国憲法は、立法権は国会に（第 41 条）、 A 権は内閣に（第 65 条）、(a)司法権は裁判所に（第 76 条）帰属するとして、それらが抑制し合う三権分立を定めている。この中でも、憲法は、「国会は、 B の最高機関であつて、国の唯一の立法機関である」（第 41 条）と定めている。ただし、国会が唯一の立法機関であることの例外として、両議院や最高裁判所に規則制定権を認めている（第 58 条 2 項・第 77 条 1 項）。第 77 条 1 項において、「最高裁判所は、訴訟に関する ① 、弁護士、裁判所の内部規律及び司法事務処理に関する事項について、規則を定める権限を有する」と規定している。

国会の権限としては、弾劾裁判所を設置する権限（第 64 条）や憲法改正の発議権（第 96 条）などがある。第 64 条 1 項においては、「国会は、 ② の訴追を受けた裁判官を裁判するため、両議院の議員で組織する弾劾裁判所を設ける」と定めている。第 96 条 1 項においては、「憲法の改正は、各議院の総議員の ③ 以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない。この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行はれる投票において、その ④ の賛成を必要とする」とされ、96 条 2 項においては、「憲法改正について前項の承認を経たときは、 C は、国民の名で、この憲法と一体を成すものとして、直ちにこれを公布する」と定めている。

憲法は、国会を、常会（第 52 条）・臨時会（第 53 条）・特別会（第 54 条 1 項）の 3 つに区分している。また、衆議院の解散中には、内閣の求めにより、参議院の ⑤ 集会が開かれることもある（第 54 条 2 項）。ただし、 ⑤ 集会での議決は、次の国会開会の後 10 日以内に、 ⑥ の同意がない場合には失効する（第 54 条 3 項）。なお、(b)衆議院の優越についても、いくつかの規定がある。

また、日本は、イギリスで発達した議院内閣制を採用している。第 66 条 1 項においては、「内閣は、法律の定めるところにより、その ⑦ たる内閣総理大臣及びその他の ⑧ 大臣でこれを組織する」とされ、第 66 条 2 項においては、「内閣総理大臣その他の ⑧ 大臣は、 D でなければならない」と規定している。第 67 条 1 項では、「内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決で、これを ⑨ する」と定めている。また、 ⑧ 大臣の任命については、「その過半数は、 E の中から選ばなければならない」（第 68 条 1 項）としている。

このように、内閣は国会の信任を基礎としているため、「内閣は、衆議院で不信任の決議案を ⑩ し、又は信任の決議案を ⑪ したときは、10 日以内に衆議院が解散されない限り、 ⑫ をしなければならない」（第 69 条）。

問 1 空欄 A ～ E に当てはまる語句を解答欄に記述しなさい。（各 2 点）

問2 空欄 ① ～ ⑫ に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、その番号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

【語群】

- | | | | | |
|----------|----------|----------|----------|---------|
| 1. 懲戒 | 2. 解任 | 3. 罷免 | 4. 承認 | 5. 可決 |
| 6. 内閣 | 7. 衆議院 | 8. 参議院 | 9. 法律 | 10. 手続 |
| 11. 義務 | 12. 否決 | 13. 拒否 | 14. 緊急 | 15. 臨時 |
| 16. 特別 | 17. 総辞任 | 18. 総辞職 | 19. 外務 | 20. 国務 |
| 21. 内務 | 22. 指名 | 23. 任命 | 24. 採用 | 25. 過半数 |
| 26. 3分の1 | 27. 3分の2 | 28. 4分の3 | 29. 5分の4 | 30. 首長 |
| 31. 首相 | | | | |

問3 (a)司法権に関連する記述として誤っている文章を2つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

- ア 第37条1項では、「すべて民事事件においては、被告は、公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利を有する」と規定している。
- イ 第37条3項は、「刑事被告人は、いかなる場合にも、資格を有する弁護人を依頼することができる。被告人が自らこれを依頼することができないときは、国でこれを附する」と定めている。
- ウ 第76条1項は、「すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する」とする。
- エ 第76条2項では、「特別裁判所は、これを設置することができる。行政機関は、終審として裁判を行ふことができる」と定めている。

問4 (b)衆議院の優越に関連する記述として誤っている文章を2つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

- ア 第59条2項では、「衆議院で可決し、参議院でこれと異なつた議決をした法律案は、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決したときは、法律となる」と規定している。
- イ 第59条4項は、「参議院が、衆議院の可決した法律案を受け取つた後、国会休会中の期間を除いて60日以内に、議決しないときは、衆議院は、参議院がその法律案を否決したものと同みなすことができる」と定めている。
- ウ 第60条2項は、「予算について、参議院で衆議院と異なつた議決をした場合に、法律の定めるところにより、両議院の会議を開いても意見が一致しないとき、又は参議院が、衆議院の可決した予算を受け取つた後、国会休会中の期間を除いて60日以内に、議決しないときは、衆議院の議決を国会の議決とする」とする。
- エ 第67条2項では、内閣総理大臣について、「衆議院と参議院とが異なつた指名の議決をした場合に、法律の定めるところにより、両議院の会議を開いても意見が一致しないとき、又は衆議院が指名の議決をした後、国会休会中の期間を除いて60日以内に、参議院が、指名の議決をしないときは、衆議院の議決を国会の議決とする」と定めている。

Ⅲ. 以下の文章の中で、正しいものには○、間違っているものには×を解答欄に記入しなさい。

(各1点)

- ① 領土の帰属をめぐる対立に関連して、民族・宗教対立とともに激化したのが、インドとパキスタンとの間のパレスチナ紛争、イスラエルとアラブ諸国との間のカシミール紛争である。
- ② 難民の保護と難民問題の解決のための国際的な取り決めに難民条約がある。しかし、難民条約では、経済的理由で祖国を離れた人々や、国境を超えないで国内に留まる国内避難民は、保護の対象外である。
- ③ 1971年に「難民の地位に関する条約」が採択され、1977年に、この条約を補充するため、「難民の地位に関する議定書」が採択された。
- ④ 日本が難民条約に加入して効力が発生したのは1982年であり、これに伴って、出入国管理令が、出入国管理及び難民認定法（入管法）に改正された。

Ⅳ. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

産業革命によって、従来の問屋制家内工業や工場制手工業に代わって工場制機械工業が発展し、工場などの設備を所有し、生産を行う産業資本が成立した。この結果、企業が自由に活動しうる経済体制として（ ① ）経済が19世紀前半にはほぼ確立した。ここではまた、A. 土地・機械・原材料などの生産手段をもつ資本家階級とB. 生産手段をもたない労働者階級といった二大階級が成立することになった。

（ ① ）経済の特徴としてはまず、個人の利益追求を原動力に営まれる経済活動の自由があること、機械設備などの生産手段は個人や企業が自分のものとして所有できること、好きな仕事につける職業選択の自由などが挙げられる。

このような経済の古典的な病としては不況ないし恐慌、富の（ ② ）、失業ないし貧困など、また利潤を生む私企業分野には資金が容易にまわるのに反して、利潤獲得にはつながらない公共的分野、つまり上下水道、公共交通機関、公園、社会保障、教育、清掃などの分野には資金が集まりにくいといった社会的アンバランスなどの問題が存在する。

また、新しい病としては、マスコミの発達とあいまって、大量生産を維持するための大規模な広告・宣伝が行われ、人々の欲望が人為的に作られるため、どんな商品を買っても永久に欲求を満たされることのない状態などの（ ③ ）的飢餓が存在する。また、不況や失業を取り除くために、政府が投資を刺激するなど、需要を高め経済成長を促進すると、景気は好転し、完全雇用に近づくが、そのかわり、物価が徐々に上昇するという現象として静かな（ ④ ）が現れている。

問1 下線部A・Bの意味する語をそれぞれアルファベットで解答欄に書きなさい。（各2点）

問2 空欄（ ① ）～（ ④ ）にあてはまる語句として、最も適切なものを解答欄に書きなさい。（各2点）

V. 次の文章の()に最も適切な語句を下記の【語群】から選び、解答欄に記号で答えなさい。
ただし記号は一度しか使えない。(各1点)

- 1 企業はその形態によって、個人が自己の財産を用いて自ら経営する個人企業と、組織化された共同企業とに分類される。共同企業の中には、(①)、合名会社、合資会社、合同会社など、法律により権利義務の主体として認められた(②)企業があるが、現代企業の多くが(①)の形態である。その会社の出資者である(③)は、出資比率などに応じて企業から利潤の分配としての(④)を受け取る権利などをもつ。その権利は持ち分(⑤)とよばれ、市場の売買における需要と供給の関係で価格が決定する。(③)は、会社が負債をかかえて倒産したとき、その権利を失うだけで、自己の財産をもって負債を弁償する必要がない。このことを(⑥)責任と言う。このような企業形態では、出資した個人が会社を経営するのではなく、会社の最高議決機関としての(⑦)で任命された(⑧)が会社の経営や意思決定を行う。このことを、(⑨)と経営の分離と言う。
- 2 戦後日本の労使慣行は(⑩)と呼ばれており、それは(⑪)雇用・(⑫)序列賃金および企業別組合という三種の神器から構成され、日本経済の立役者であると考えられていた。しかし、低成長の時代に入ると、こうした雇用慣行は企業にとって負担となり始め、円高不況やバブル崩壊後の不況の際には、企業は(⑬)などを行って不況を乗り切ろうとした。企業は、不況になれば余剰労働力を縮小し、景気が上向くと労働力を補充しようとする。そこでは、アルバイト、パートタイム、派遣などの(⑭)雇用の労働力が、景気変動の調整弁としての役割をもち、(⑮)雇用者に比べて賃金が格段に低く抑制されている。経済のグローバル化と自由化による競争圧力にさらされている日本企業は(⑭)雇用を数多く採用するようになり、ワーキングプアも増加してきている。

【語群】

- | | | | | |
|-----------|-----------|----------------|----------|----------|
| (ア) 無限 | (イ) 配当 | (ウ) 取締役 | (エ) リストラ | (オ) 能力主義 |
| (カ) 保有 | (キ) 法人 | (ク) 年功 | (ケ) 株主 | (コ) 臨時 |
| (サ) 終身 | (シ) 組合 | (ス) 有限 | (セ) 所有 | (ソ) 職務 |
| (タ) 自己 | (チ) 株式 | (ツ) 賃下げ | (テ) 株主総会 | (ト) 資本家 |
| (ナ) 日本的経営 | (ニ) 正規 | (ヌ) 株式会社 | (ネ) 非正規 | (ノ) 評議員会 |
| (ハ) 持株会社 | (ヒ) 労使協議制 | (フ) ジョイントベンチャー | | |

Ⅵ. 次の文章の意味する、適切な語句を解答欄に記入しなさい。(各2点)

- (A) 通常、不況の際には物価が下落するが、不況にもかかわらず物価が上昇する現象。
- (B) 日銀が景気回復の政策目標とした短期金融市場の金利を0%に近づける政策。
- (C) 海外に多数の現地企業をつくり、国境を越えて経営活動を行う企業。

Ⅶ. 次の文章の()に最も適切な語句を下記の【語群】から選び、解答欄に記号で答えなさい。
(各1点)

企業は、その従業員数や資本金などの規模によって(①)と(②)とに分類される。日本の(①)は企業数で全体の99%、従業員数では80%、生産額では全体の約半分、輸出額では約4割を占めており、日本経済において大きな役割を果たしている。とりわけ、前者は後者の(③)としての生産活動を行うことで、景気変動による生産調整のクッションとしての役割を果たしてきた。このことから、(①)では後者と比べて劣悪な生産や労働条件を強いられることが多いことから、両者の間には労働生産性、収益性、賃金や(④)などの面で大きな格差を生じており、これは日本経済の(⑤)と呼ばれている。

【語群】

- | | | | |
|----------|--------------|----------|------------|
| (ア) 合同会社 | (イ) 下請け | (ウ) 病 | (エ) 合名会社 |
| (オ) 大企業 | (カ) 二重構造 | (キ) 民間企業 | (ク) 産業の空洞化 |
| (ケ) 中小企業 | (コ) 合資会社 | (サ) 労働時間 | (シ) 資本装備率 |
| (ス) 共同企業 | (セ) ウイークポイント | (ソ) 特質 | |
| (タ) 系列会社 | | | |

VIII. 次の文章の（ ）に最も適切な語句を下記の【語群】から選び、解答欄に記号で答えなさい。
ただし記号は一度しか使えない。（各1点）

- 1 （ ① ）は国富論のなかで国家の繁栄には自由な経済活動が重要であり、それを政府が調整するよりも経済の自動調整機能としての（ ② ）に任せたほうがよいものと考えた。このように市場に対して信頼をおいたことで国家のなすべき義務は国防、司法および公共事業を主体とするべきであると唱えた。この国家観は、小さな（ ③ ）と呼ばれ、19世紀の基本的な政治的動向となった。

しかし1929年に起こった株価大暴落は深刻な不況をもたらしたことから、アメリカのルーズベルト大統領はニューディール政策をおこない、政府主導による失業の救済をはかった。それは当時、イギリスの経済学者であった（ ④ ）が国家の政策的介入による景気と雇用の安定化をはかろうとする経済理論を唱えたことによる。彼によると不況の原因は消費や投資などの（ ⑤ ）の不足にあり、完全雇用を達成するためには、自由放任を改め、国家が財政・金融政策によって景気を回復させなければならないと主張した。このように政府が一つの経済主体として市場に介入する経済は（ ⑥ ）主義と呼ばれている。

- 2 戦後日本では、第二次世界大戦が終了し治安維持法などが廃止されると、労働組合が結成されるとともに、労働組合法と労働関係調整法が制定された。また、日本国憲法の制定によって、第27条における労働者の（ ⑦ ）とともに、第28条で労働者の団結権、団体（ ⑧ ）、団体行動権のいわゆる（ ⑨ ）が保障された。これらによって、労働者は使用者と対等の立場で労働条件の改善に取り込める基本的権利、すなわち（ ⑩ ）基本権を獲得することで、労働条件の最低条件を定める労働基準法などが制定された。このような労働基準法、（ ⑪ ）、労働関係調整法の三つの法律を（ ⑫ ）と言う。

【語群】

- | | | | |
|-----------|-----------|------------|-----------|
| (ア) 労働組合法 | (イ) 政府 | (ウ) 勤労権 | (エ) みえざる手 |
| (オ) 労働三権 | (カ) 有効需要 | (キ) 修正資本 | (ク) 交渉権 |
| (ケ) 労働 | (コ) 財政 | (サ) 経済政策 | (シ) 資本装備率 |
| (ス) 労働三法 | (セ) ケインズ | (ソ) マルクス | (タ) 社会 |
| (チ) 購買意欲 | (ツ) 生活権 | (テ) 労働立法 | (ト) 人権 |
| (ナ) 労働生存権 | (ニ) 労使協議法 | (ヌ) アダムスミス | |

